



平成 23 年 5 月 13 日(金)

## 平成 23 年 3 月期決算について

トマト銀行(社長 中川隆進)では、本日(5月13日)開催の取締役会において連結決算の決定、並びに来る6月29日開催予定の定時株主総会に、別紙の第128期(平成23年3月期)決算を報告並びに付議することを決定しましたので、その概要をお知らせいたします。

なお、当決算の概要は、当社のインターネットホームページ上で、5月13日(金)午後4時以降ご覧いただけます。

[ホームページアドレス <http://www.tomatobank.co.jp/>]

以 上

本件に関するお問い合わせ先	経営企画部	星田(ほしだ)	TEL 086-221-1147
		重實(しげざね)	TEL 086-221-1339



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日  
上場取引所 東大

上場会社名 株式会社トマト銀行  
コード番号 8542 URL <http://www.tomatobank.co.jp/>  
代表者 (役職名) 取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長  
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日  
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 中川 隆進  
(氏名) 横井手 慎也  
TEL 086-221-1010  
配当支払開始予定日 平成23年6月30日  
特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	18,549	△4.9	1,335	40.8	786	1.0
22年3月期	19,524	△9.2	948	66.5	778	232.5

(注) 包括利益 23年3月期 929百万円 (△63.6%) 22年3月期 2,254百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	6.83	—	2.2	0.1	7.2
22年3月期	6.76	—	2.3	0.1	4.8

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 2百万円 22年3月期 3百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期	886,274	35,003	3.9	303.53	10.30
22年3月期	868,269	34,652	3.9	300.47	9.91

(参考) 自己資本 23年3月期 34,921百万円 22年3月期 34,574百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	10,520	△10,318	1,004	13,257
22年3月期	8,327	△6,972	△996	12,052

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	575	73.9	1.7
23年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	575	73.2	1.6
24年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		71.9	

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,900	△3.6	750	△12.1	400	△32.2	3.47
通期	18,100	△2.4	1,400	4.8	800	1.7	6.95

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、13ページ「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	116,790,300 株	22年3月期	116,790,300 株
--------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

23年3月期	1,741,550 株	22年3月期	1,724,078 株
--------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数

23年3月期	115,059,331 株	22年3月期	115,075,431 株
--------	---------------	--------	---------------

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、13ページ「(7)連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	18,338	△4.9	1,279	41.3	746	0.5
22年3月期	19,287	△9.2	905	69.9	742	269.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	6.48	—
22年3月期	6.44	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期	885,929	34,865	3.9	302.94	10.28
22年3月期	867,836	34,558	3.9	300.23	9.90

(参考) 自己資本 23年3月期 34,865百万円 22年3月期 34,558百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,800	△3.6	750	△8.9	400	△30.0	3.47
通期	18,000	△1.8	1,400	9.4	800	7.1	6.95

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

【添付資料】

目 次

(頁数)

1. 経営成績	-----	2
(1) 経営成績に関する分析	-----	2
(2) 財政状態に関する分析	-----	2
2. 企業集団の状況	-----	3
3. 経営方針	-----	4
(1) 会社の経営の基本方針	-----	4
(2) 中長期的な経営戦略	-----	4
(3) 会社の対処すべき課題	-----	4
4. 連結財務諸表	-----	5
(1) 連結貸借対照表	-----	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	-----	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	-----	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	-----	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	-----	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	-----	13
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	-----	13
(セグメント情報)	-----	13
(1株当たり情報)	-----	13
(重要な後発事象)	-----	14
5. 個別財務諸表	-----	15
(1) 貸借対照表	-----	15
(2) 損益計算書	-----	18
(3) 株主資本等変動計算書	-----	20

※ 平成 22 年度決算説明資料

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当期のわが国経済は、政策効果の剥落による個人消費の反動減や円高により、下振れが懸念されておりましたが、堅調な新興国・資源国経済の改善を背景に、輸出や生産が増加し、緩やかな改善基調が続きました。しかしながら、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による被害は甚大で、わが国経済全体に不透明感が広がっております。

当社グループの主な営業基盤である岡山県内におきましては、雇用・所得環境は依然として厳しい中、アジアを中心とした旺盛な海外需要を背景に、輸出や生産に緩やかな持ち直しの動きが見られましたが、東日本大震災の発生後、その影響が多方面に生じております。

金融面におきましては、日本銀行が金利誘導目標を実質ゼロ%とする包括的な金融緩和策を実施するなど低金利水準が維持されました。一方、政府による緊急保証制度や中小企業金融円滑化法などの政策効果に加えて、金融機関によるコンサルティング機能の発揮などにより、企業倒産件数は減少いたしました。

このような情勢の中、当社グループの連結経営成績は、以下のとおりとなりました。

#### ① 損益状況

連結経常収益は、日本銀行の低金利政策継続により貸出金利息が減少したことなどにより、前期に比べ975百万円減少の18,549百万円となりました。連結経常利益は、与信費用の減少に加え、経費の削減に努めました結果、前期に比べ387百万円増益の1,335百万円となりました。連結当期純利益は、前期と比べ8百万円増益の786百万円となりました。

#### ② 平成23年度通期の業績見通し

平成23年度の業績予想は、連結経常収益は181億円、連結経常利益は14億円、連結当期純利益は8億円を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 預り資産

平成23年3月末の預金残高は、流動性預金、定期性預金ともに増加し、当期中に155億円増加して8,224億円となりました。また、預り資産残高(預金、譲渡性預金を除く)は、個人年金保険の販売が順調に推移したことから、当期中に91億円増加して1,253億円となりました。

#### ② 貸出金

貸出金残高は、住宅ローン等に積極的に取り組みました結果、当期中に28億円増加して6,317億円となりました。

#### ③ 有価証券

有価証券残高は、国債の増加を主因に当期中に86億円増加して2,068億円となりました。

#### ④ キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物は、前期比12億4百万円増加して132億57百万円となりました。

##### ・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加等を主因に、前期比21億92百万円増加して、105億20百万円のプラスとなりました。

##### ・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入の減少を主因に、前期比 33 億 45 百万円減少して、103 億 18 百万円のマイナスとなりました。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動におけるキャッシュ・フローは、劣後特約付借入れによる収入の増加を主因に、前期比 20 億 1 百万円増加して、10 億 4 百万円のプラスとなりました。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社 2 社及び関連会社（持分法適用会社）1 社で構成され、銀行業務を中心に、クレジットカード業務、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけは、次のとおりであります。

[銀行業務]

当社の本店ほか支店 58 店においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、商品有価証券業務、有価証券投資業務、社債受託及び登録業務、その他附帯業務を行い、高度化・多様化するお客さまのニーズに即応する金融サービスの提供に取り組んでおり、当社グループにおける基幹業務と位置づけております。

また、子会社のトマトビジネス株式会社は、銀行事務に係る関連業務を行っております。

[クレジットカード業務]

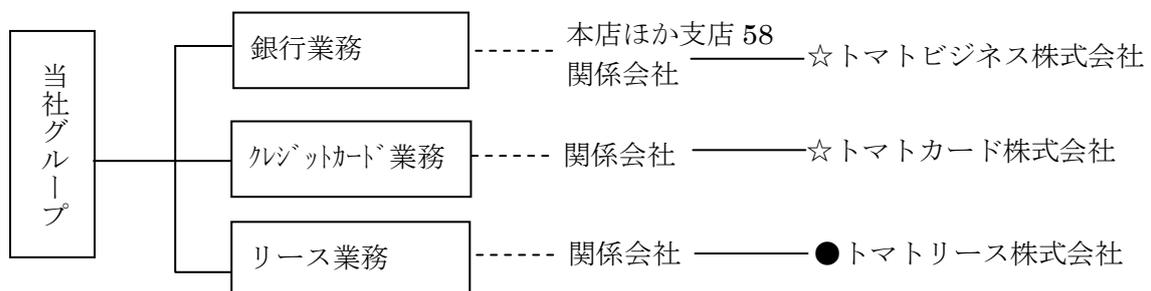
子会社のトマトカード株式会社においては、クレジットカードの取扱いに関する業務を行っております。

[リース業務]

関連会社のトマトリース株式会社においては、産業機械等のリース業務を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

（☆は連結子会社、●は持分法適用会社）



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客さま(地元)にとってのMY BANK」、「株主の皆さまにとってのMY BANK」、「社員とその家族にとってのMY BANK」をバンキングビジョンに、お客さまの期待と信頼にお応えできるよう、役職員一丸となって、地域にとって存在価値の高い企業グループの実現を目指しております。

#### (2) 中長期的な経営戦略

当社は、平成21年4月から平成24年3月までの3年間を対象期間とした中期経営計画「トマトMOTTO<sup>2</sup>プラン」に取り組んでおります。

本計画では、「お客さま満足度の向上」、「企業価値の向上」、「地域経済・社会への貢献」の3つの重点目標を掲げ、地域の中小企業や個人のお客さまへの円滑な資金供給や環境への配慮、地域活性化、安心安全の確保への取り組みの強化などにより、地域経済・社会への貢献を目指しております。

また、「地域密着型金融」の推進については、平成22年4月から平成24年3月までの2年間を対象期間とした「新・地域密着型金融推進計画」を進めており、環境・福祉・農業・医療など、地域の重点分野への持続可能な貢献を一層強化することにより、地域経済の活性化に寄与することを目指しております。

#### (3) 会社の対処すべき課題

地域の景気は、東日本大震災の発生によるサプライチェーンの寸断により、部品などの調達に一部支障が出るなど、生産活動の制約がみられており、年後半には、輸出の増加や復興需要などにより、再び緩やかな回復基調に戻るものと思われませんが、先行きについては不透明な要因もあります。

このような環境の下、当社は、金融円滑化への取り組みを地域金融機関の大きな使命と認識し、これまで培ってきた専門性の高いコンサルティング機能の充実と発揮に努めてまいります。

経営改善支援では、経営改善支援の各種ノウハウと経験を備えた「経営支援アドバイザー」の増強など、各種支援に迅速に取り組む態勢整備の強化をさらに進めてまいります。また、業種別専担者の配置や「トマト成長企業応援ファンド」の取り扱いなど、環境・医療・介護・中小企業の海外進出などの地域の成長基盤強化につながる取り組みに一層注力してまいります。

当社は、平成23年11月に創立80周年を迎えます。本年は、次の大きな節目である「100周年」に向けての起点となる重要な年と位置づけ、様々な80周年事業を展開することで、地域経済の活性化に貢献し、地域の皆さまとともにさらなる発展を目指してまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	14,238	16,838
コールローン及び買入手形	11,500	15,000
商品有価証券	291	496
有価証券	198,105	206,801
貸出金	628,957	631,794
外国為替	1,141	1,024
その他資産	4,946	4,745
有形固定資産	10,307	10,171
建物	3,454	3,372
土地	5,851	5,895
リース資産	—	5
その他の有形固定資産	1,001	897
無形固定資産	599	625
ソフトウェア	540	546
リース資産	—	20
その他の無形固定資産	58	58
繰延税金資産	3,103	3,092
支払承諾見返	3,890	3,199
貸倒引当金	△8,810	△7,515
資産の部合計	868,269	886,274
<b>負債の部</b>		
預金	806,938	822,480
譲渡性預金	1,189	1,481
コールマネー及び売渡手形	3,505	3,159
借入金	4,523	6,875
外国為替	4	0
社債	5,000	5,000
その他負債	6,581	6,896
退職給付引当金	639	775
役員退職慰労引当金	140	180
睡眠預金払戻損失引当金	71	82
偶発損失引当金	363	394
再評価に係る繰延税金負債	697	697
負ののれん	70	47
支払承諾	3,890	3,199
負債の部合計	833,617	851,270

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
資本金	14,310	14,310
資本剰余金	12,491	12,491
利益剰余金	6,576	6,786
自己株式	△476	△479
株主資本合計	32,901	33,109
その他有価証券評価差額金	1,147	1,285
繰延ヘッジ損益	△0	0
土地再評価差額金	526	526
その他の包括利益累計額合計	1,673	1,812
少数株主持分	77	82
純資産の部合計	34,652	35,003
負債及び純資産の部合計	868,269	886,274

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
経常収益	19,524	18,549
資金運用収益	15,731	15,074
貸出金利息	13,660	13,034
有価証券利息配当金	1,990	1,968
コールローン利息及び買入手形利息	15	17
預け金利息	1	1
その他の受入利息	64	52
役務取引等収益	2,592	2,508
その他業務収益	725	589
その他経常収益	475	376
経常費用	18,575	17,213
資金調達費用	2,185	1,615
預金利息	1,883	1,323
譲渡性預金利息	3	3
コールマネー利息及び売渡手形利息	15	22
借入金利息	94	85
社債利息	151	151
その他の支払利息	37	30
役務取引等費用	1,527	1,480
その他業務費用	135	125
営業経費	12,075	11,839
その他経常費用	2,651	2,151
貸倒引当金繰入額	388	311
その他の経常費用	2,262	1,839
経常利益	948	1,335
特別利益	458	293
固定資産処分益	—	0
償却債権取立益	458	293
特別損失	58	87
固定資産処分損	31	32
減損損失	26	33
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	22
税金等調整前当期純利益	1,348	1,541
法人税、住民税及び事業税	160	724
法人税等調整額	407	26
法人税等合計	568	750
少数株主損益調整前当期純利益	—	790
少数株主利益	1	4
当期純利益	778	786

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	790
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	138
繰延ヘッジ損益	—	0
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△0
その他の包括利益合計	—	138
包括利益	—	929
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	924
少数株主に係る包括利益	—	4

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	14,310	14,310
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,310	14,310
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	12,491	12,491
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,491	12,491
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	6,373	6,576
当期変動額		
剰余金の配当	△575	△575
当期純利益	778	786
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	202	210
当期末残高	6,576	6,786
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△471	△476
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△5	△2
当期末残高	△476	△479
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	32,703	32,901
当期変動額		
剰余金の配当	△575	△575
当期純利益	778	786
自己株式の取得	△5	△2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	197	207
当期末残高	32,901	33,109

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△625	1,147
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,773	138
当期変動額合計	1,773	138
当期末残高	1,147	1,285
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	△1	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	△0	0
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	526	526
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	526	526
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	△100	1,673
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,774	138
当期変動額合計	1,774	138
当期末残高	1,673	1,812
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	75	77
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	4
当期変動額合計	1	4
当期末残高	77	82
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	32,678	34,652
当期変動額		
剰余金の配当	△575	△575
当期純利益	778	786
自己株式の取得	△5	△2
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,776	143
当期変動額合計	1,973	351
当期末残高	34,652	35,003

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,348	1,541
減価償却費	801	711
減損損失	26	33
負ののれん償却額	△23	△23
持分法による投資損益(△は益)	△3	△2
貸倒引当金の増減(△)	△202	△1,295
退職給付引当金の増減額(△は減少)	53	135
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1	40
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	14	10
偶発損失引当金の増減(△)	△51	30
資金運用収益	△15,731	△15,074
資金調達費用	2,185	1,615
有価証券関係損益(△)	368	121
為替差損益(△は益)	1	1
固定資産処分損益(△は益)	13	20
貸出金の純増(△)減	△1,342	△2,836
預金の純増減(△)	12,958	15,542
譲渡性預金の純増減(△)	111	291
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	68	767
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△412	△1,395
コールローン等の純増(△)減	△6,500	△3,500
コールマネー等の純増減(△)	381	△346
外国為替(資産)の純増(△)減	△130	117
外国為替(負債)の純増減(△)	△0	△4
資金運用による収入	15,995	15,453
資金調達による支出	△1,904	△1,761
その他	169	551
小計	8,191	10,746
法人税等の支払額	135	△225
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,327	10,520
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△177,951	△133,344
有価証券の売却による収入	146,460	100,036
有価証券の償還による収入	25,032	23,609
有形固定資産の取得による支出	△457	△399
無形固定資産の取得による支出	△57	△220
有形固定資産の売却による収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,972	△10,318

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	—	2,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△416	△416
配当金の支払額	△575	△575
自己株式の取得による支出	△5	△2
自己株式の売却による収入	0	0
その他	—	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△996	1,004
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	357	1,204
現金及び現金同等物の期首残高	11,695	12,052
現金及び現金同等物の期末残高	12,052	13,257

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準)

当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、経常利益は0百万円減少、税金等調整前当期純利益は17百万円減少しております。

(表示の変更・連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第5号平成21年3月24日)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」を表示しております。

(追加情報)

当連結会計年度から「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前年連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

当社グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当社グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」にはクレジットカード業務等が含まれております。

(1株当たり情報)

		当連結会計年度 〔自 平成22年4月1日〕 〔至 平成23年3月31日〕
1株当たり純資産額	円	303.53
1株当たり当期純利益金額	円	6.83

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりであります。

		当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額	百万円	35,003
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	82
うち少数株主持分	百万円	82
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	34,921
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	115,048

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

		当連結会計年度 〔自 平成22年4月1日〕 〔至 平成23年3月31日〕
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	786
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	786
普通株式の期中平均株式数	千株	115,059

(注) 3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。

**(重要な後発事象)**

該当ありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
現金預け金	14,237	16,837
現金	11,228	11,242
預け金	3,008	5,594
コールローン	11,500	15,000
商品有価証券	291	496
商品国債	279	478
商品地方債	11	18
有価証券	198,091	206,785
国債	118,245	131,611
地方債	11,142	10,094
社債	44,284	39,747
株式	4,297	3,891
その他の証券	20,121	21,440
貸出金	629,175	632,048
割引手形	10,018	10,141
手形貸付	38,909	35,605
証書貸付	538,498	545,405
当座貸越	41,749	40,897
外国為替	1,141	1,024
外国他店預け	985	905
買入外国為替	10	2
取立外国為替	145	116
その他資産	4,149	3,926
前払費用	1,015	717
未収収益	1,119	1,093
金融派生商品	16	34
その他の資産	1,998	2,080
有形固定資産	10,306	10,171
建物	3,453	3,371
土地	5,851	5,895
リース資産	—	5
その他の有形固定資産	1,001	897
無形固定資産	598	624
ソフトウェア	540	546
リース資産	—	20
その他の無形固定資産	57	57
繰延税金資産	3,087	3,071
支払承諾見返	3,890	3,308
貸倒引当金	△8,633	△7,363
資産の部合計	867,836	885,929

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
預金	807,025	822,598
当座預金	23,190	22,026
普通預金	299,157	313,010
貯蓄預金	5,033	4,954
通知預金	2,839	1,064
定期預金	461,587	467,075
定期積金	10,053	9,000
その他の預金	5,163	5,467
譲渡性預金	1,189	1,481
コールマネー	3,505	3,159
借入金	4,473	6,825
借入金	4,473	6,825
外国為替	4	0
売渡外国為替	4	—
未払外国為替	—	0
社債	5,000	5,000
その他負債	6,287	6,574
未払法人税等	182	655
未払費用	2,452	2,271
前受収益	556	495
給付補てん備金	18	14
金融派生商品	56	10
リース債務	—	26
資産除去債務	—	25
その他の負債	3,021	3,076
退職給付引当金	636	770
役員退職慰労引当金	130	172
睡眠預金払戻損失引当金	71	82
偶発損失引当金	363	394
再評価に係る繰延税金負債	697	697
支払承諾	3,890	3,308
負債の部合計	833,277	851,064

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
資本金	14,310	14,310
資本剰余金	12,640	12,640
資本準備金	12,640	12,640
利益剰余金	6,395	6,565
利益準備金	1,773	1,773
その他利益剰余金	4,622	4,792
不動産圧縮積立金	184	180
別途積立金	3,547	3,547
繰越利益剰余金	889	1,064
自己株式	△460	△463
株主資本合計	32,885	33,053
<del>その他有価証券評価差額金</del>	1,147	1,285
繰延ヘッジ損益	△0	0
土地再評価差額金	526	526
評価・換算差額等合計	1,673	1,812
純資産の部合計	34,558	34,865
負債及び純資産の部合計	867,836	885,929

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
経常収益	19,287	18,338
資金運用収益	15,645	15,003
貸出金利息	13,575	12,963
有価証券利息配当金	1,989	1,967
コールローン利息	15	17
預け金利息	1	1
その他の受入利息	64	52
役務取引等収益	2,442	2,366
受入為替手数料	841	807
その他の役務収益	1,601	1,559
その他業務収益	750	617
外国為替売買益	28	30
商品有価証券売買益	3	—
国債等債券売却益	413	438
金融派生商品収益	306	149
その他経常収益	448	351
株式等売却益	52	21
その他の経常収益	396	329
経常費用	18,382	17,059
資金調達費用	2,181	1,611
預金利息	1,883	1,323
譲渡性預金利息	3	3
コールマネー利息	15	22
借入金利息	93	84
社債利息	151	151
金利スワップ支払利息	33	26
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	1,505	1,458
支払為替手数料	152	146
その他の役務費用	1,352	1,312
その他業務費用	134	124
商品有価証券売買損	—	0
国債等債券売却損	134	124
営業経費	11,938	11,717
その他経常費用	2,621	2,145
貸倒引当金繰入額	387	336
貸出金償却	864	895
株式等売却損	7	26
株式等償却	374	449
その他の経常費用	987	436
経常利益	905	1,279

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益	458	293
固定資産処分益	—	0
償却債権取立益	458	293
特別損失	58	87
固定資産処分損	31	32
減損損失	26	33
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	22
税引前当期純利益	1,305	1,485
法人税、住民税及び事業税	158	707
法人税等調整額	404	31
法人税等合計	562	739
当期純利益	742	746

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	14,310	14,310
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,310	14,310
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	12,640	12,640
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,640	12,640
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	12,640	12,640
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,640	12,640
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	1,773	1,773
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,773	1,773
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>不動産圧縮積立金</b>		
前期末残高	189	184
当期変動額		
不動産圧縮積立金の取崩	△4	△4
当期変動額合計	△4	△4
当期末残高	184	180
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	3,547	3,547
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,547	3,547

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	718	889
当期変動額		
剰余金の配当	△575	△575
不動産圧縮積立金の取崩	4	4
当期純利益	742	746
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	171	175
当期末残高	889	1,064
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	6,228	6,395
当期変動額		
剰余金の配当	△575	△575
不動産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益	742	746
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	166	170
当期末残高	6,395	6,565
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△455	△460
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△5	△2
当期末残高	△460	△463
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	32,723	32,885
当期変動額		
剰余金の配当	△575	△575
当期純利益	742	746
自己株式の取得	△5	△2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	161	168
当期末残高	32,885	33,053

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△625	1,147
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,773	138
当期変動額合計	1,773	138
当期末残高	1,147	1,285
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	△1	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	△0	0
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	526	526
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	526	526
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△100	1,673
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,774	138
当期変動額合計	1,774	138
当期末残高	1,673	1,812
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	32,622	34,558
当期変動額		
剰余金の配当	△575	△575
当期純利益	742	746
自己株式の取得	△5	△2
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,774	138
当期変動額合計	1,935	306
当期末残高	34,558	34,865

平成 2 2 年 度

決 算 説 明 資 料

株式会社 トマト銀行

## 目 次

### I. 平成22年度決算の概況

1. 損益状況	(単・連) .....	(1)～(2)
2. 業務純益	(単) .....	(3)
3. 利鞘(国内業務部門)	(単) .....	(3)
4. 有価証券関係損益	(単) .....	(3)
5. 自己資本比率(国内基準)	(単・連) .....	(4)
6. ROE	(単) .....	(4)
7. 有価証券の評価損益	(単・連) .....	(5)

### II. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	(単・連) .....	(6)
2. 貸倒引当金等の状況	(単・連) .....	(7)
3. リスク管理債権に対する引当率	(単・連) .....	(7)
4. 金融再生法開示債権	(単) .....	(8)
5. 金融再生法開示債権の保全状況	(単) .....	(8)
6. 貸出金・消費者ローン残高	(単) .....	(9)
7. 業種別貸出金残高	(単) .....	(9)
8. 中小企業等貸出比率	(単) .....	(9)
9. 預金残高	(単) .....	(10)
10. 預り資産残高	(単) .....	(10)

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

I 平成22年度決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

		23年3月期		22年3月期
			22年3月期比	
業 務 粗 利 益	1	14,792	△ 225	15,017
(除く国債等債券損益)	2	14,478	△ 260	14,739
国内業務粗利益	3	14,500	△ 248	14,749
(除く国債等債券損益)	4	14,230	△ 242	14,473
資 金 利 益	5	13,187	△ 54	13,241
役 務 取 引 等 利 益	6	894	△ 27	922
特 定 取 引 利 益	7	—	—	—
そ の 他 業 務 利 益	8	419	△ 165	584
(うち国債等債券損益)	9	270	△ 5	275
国際業務粗利益	10	291	22	268
(除く国債等債券損益)	11	247	△ 18	265
資 金 利 益	12	204	△ 17	222
役 務 取 引 等 利 益	13	13	△ 2	15
特 定 取 引 利 益	14	—	—	—
そ の 他 業 務 利 益	15	73	42	30
(うち国債等債券損益)	16	43	40	2
経 費 (除く臨時処理分)	17	11,443	△ 224	11,667
人 件 費	18	6,273	△ 105	6,378
物 件 費	19	4,619	△ 111	4,731
税 金	20	550	△ 8	558
業務純益(一般貸倒繰入前)	21	3,348	△ 0	3,349
コ ア 業 務 純 益	22	3,035	△ 36	3,071
①一般貸倒引当金繰入額	23	△ 479	147	△ 626
業 務 純 益	24	3,828	△ 147	3,976
うち国債等債券損益	25	313	35	278
臨 時 損 益	26	△ 2,548	521	△ 3,070
②不良債権処理額	27	2,002	△ 557	2,559
貸 出 金 償 却	28	895	31	864
個別貸倒引当金繰入額	29	816	△ 197	1,014
延滞債権等売却損	30	22	△ 234	257
偶発損失引当金繰入額	31	225	10	215
そ の 他	32	41	△ 167	208
③特定海外債権引当勘定繰入	33	—	—	—
(貸倒償却引当費用①+②+③)	34	1,522	△ 410	1,932
株式等関係損益	35	△ 454	△ 125	△ 329
株 式 等 売 却 益	36	21	△ 30	52
株 式 等 売 却 損	37	26	19	7
株 式 等 償 却	38	449	74	374
その他臨時損益	39	△ 92	89	△ 181
経 常 利 益	40	1,279	374	905
特 別 損 益	41	205	△ 194	400
うち固定資産処分損益	42	△ 31	△ 0	△ 31
固 定 資 産 処 分 益	43	0	0	—
固 定 資 産 処 分 損	44	32	0	31
うち減損損失	45	33	6	26
税 引 前 当 期 純 利 益	46	1,485	180	1,305
法人税、住民税及び事業税	47	707	548	158
法 人 税 等 調 整 額	48	31	△ 372	404
当 期 純 利 益	49	746	3	742

## 【連結】

&lt;連結損益計算書ベース&gt;

(単位：百万円)

		23年3月期		22年3月期	
		22年3月期比			
連	結 粗 利 益	1	14,949	△ 249	15,199
	資 金 利 益	2	13,458	△ 87	13,545
	役 務 取 引 等 利 益	3	1,027	△ 36	1,064
	特 定 取 引 利 益	4	—	—	—
	そ の 他 業 務 利 益	5	463	△ 126	589
営	業 経 費	6	11,839	△ 236	12,075
貸	倒 償 却 引 当 費 用	7	1,521	△ 434	1,956
	貸 出 金 償 却	8	920	33	887
	個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	9	799	△ 217	1,017
	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	10	△ 488	141	△ 629
	貸 出 金 等 売 却 損	11	22	△ 234	257
	偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	12	225	10	215
	そ の 他	13	41	△ 167	208
	株 式 等 関 係 損 益	14	△ 454	△ 125	△ 329
	持 分 法 に よ る 投 資 損 益	15	2	△ 1	3
	そ の 他	16	200	93	106
経	常 利 益	17	1,335	387	948
	特 別 損 益	18	205	△ 194	400
税	金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	19	1,541	192	1,348
	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	20	724	563	160
	法 人 税 等 調 整 額	21	26	△ 381	407
少	数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益	22	790	—	—
	少 数 株 主 利 益	23	4	2	1
当	期 純 利 益	24	786	8	778

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)  
+ (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

(社)

		23年3月期		22年3月期
		22年3月期比		
連	結 子 会 社 数	2	0	2
持	分 法 適 用 会 社 数	1	0	1

## 2. 業務純益

【単体】

(単位：百万円)

	22年度	21年度比		21年度
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	3,348	△	0	3,349
職員一人当たり（千円）	3,921		44	3,876
コア業務純益	3,035	△	36	3,071
職員一人当たり（千円）	3,553	△	0	3,554
業務純益	3,828	△	147	3,976
職員一人当たり（千円）	4,482	△	118	4,601

(注) コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入－債券関係損益

職員数は、期中平均人員（出向者、臨時雇員及び嘱託を除く）を使用しております。

## 3. 利鞘（国内業務部門）

【単体】

(単位：%)

	22年度	21年度比		21年度
資金運用利回（A）	1.75	△	0.11	1.86
貸出金利回	2.07	△	0.10	2.17
有価証券利回	0.91	△	0.07	0.98
資金調達原価（B）	1.56	△	0.13	1.69
預金等利回	0.16	△	0.07	0.23
外部負債利回	1.67	△	0.29	1.96
総資金利鞘（A）－（B）	0.19		0.02	0.17

(注) 外部負債＝売渡手形＋借入金＋円貨コールマネー

## 4. 有価証券関係損益

【単体】

(単位：百万円)

	22年度	21年度比		21年度
国債等債券損益（5勘定戻）	313		35	278
売却益	438		25	413
償還益	—		—	—
売却損	124	△	10	134
償還損	—		—	—
償却	—		—	—

	22年度	21年度比		21年度
株式等損益（3勘定戻）	△ 454	△	125	△ 329
売却益	21	△	30	52
売却損	26		19	7
償却	449		74	374

5. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

（単位：百万円）

	23年3月末	22年3月末比	
		22年3月末	
自己資本比率	10.28%	0.38%	9.90%
Tier I 比率	7.62%	0.16%	7.46%
自己資本	44,222	981	43,241
基本的項目 (Tier1)	32,765	168	32,597
補完的項目 (Tier2)	11,656	813	10,843
(土地再評価差額分)	550	0	550
(一般貸倒引当金)	1,981	△ 479	2,460
(劣後ローン(債券)残高)	9,124	1,292	7,832
控除項目 (△)	200	0	200
リスクアセット	429,892	△ 6,561	436,454

【連結】

（単位：百万円）

	23年3月末	22年3月末比	
		22年3月末	
自己資本比率	10.30%	0.39%	9.91%
Tier I 比率	7.63%	0.16%	7.47%
自己資本	44,368	1,014	43,353
基本的項目 (Tier1)	32,903	212	32,690
補完的項目 (Tier2)	11,683	804	10,878
(土地再評価差額分)	550	0	550
(一般貸倒引当金)	2,007	△ 488	2,496
(劣後ローン(債券)残高)	9,124	1,292	7,832
控除項目 (△)	218	2	215
リスクアセット	430,741	△ 6,618	437,360

(注) 1. 自己資本比率=自己資本額/リスクアセット×100

2. Tier I 比率=Tier I/リスクアセット×100

3. 控除項目：他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額等

6. ROE

【単体】

（単位：%）

	22年度	21年度比	
		21年度	
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	9.64	△ 0.33	9.97
業務純益ベース	11.02	△ 0.81	11.83
当期純利益ベース	2.15	△ 0.06	2.21

## 7. 有価証券の評価損益

## (1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式および関連会社株式	原価法

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
------------	----------------

## (2) 評価損益

【単体】

(単位：百万円)

	平成23年3月末				平成22年3月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		
		22年3月末比			評価益	評価損	
満期保有目的	773	255	796	23	517	568	51
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	2,028	122	2,691	663	1,905	2,373	467
株式	294	162	463	168	131	445	313
債券	1,763	25	2,134	371	1,738	1,795	57
その他	△ 29	△ 65	93	123	35	133	97
合計	2,801	378	3,488	686	2,422	2,942	519

- (注) 1. その他有価証券については、時価評価しておりますので、上記の表上は貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。
2. その他有価証券に係る評価差額金は、平成23年3月期1,285百万円、平成22年3月期1,147百万円であります。
3. 平成23年3月末及び平成22年3月末のその他有価証券のうち変動利付国債の時価については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い(実務対応報告第25号 平成20年10月28日)」を踏まえ、平成23年3月末及び平成22年3月末においては合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって貸借対照表計上額とした場合に比べ、平成23年3月末は1,154百万円、平成22年3月末は1,433百万円それぞれ増加しております。
4. 前事業年度末から、「金融商品に関する会計基準(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)」及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針第19号 平成20年3月10日)」を適用しております。これにより、その他有価証券は私募債の時価評価を行ったため、従来に比べ、貸借対照表計上額は、平成23年3月末は21百万円、平成22年3月末は51百万円それぞれ増加しております。

【連結】

(単位：百万円)

	平成23年3月末				平成22年3月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		
		22年3月末比			評価益	評価損	
満期保有目的	773	255	796	23	517	568	51
その他の有価証券	2,028	122	2,691	663	1,905	2,373	467
株式	294	162	463	168	131	445	313
債券	1,763	25	2,134	371	1,738	1,795	57
その他	△ 29	△ 65	93	123	35	133	97
合計	2,801	378	3,488	686	2,422	2,942	519

- (注) 1. その他有価証券については、時価評価しておりますので、上記の表上は連結貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。
2. その他有価証券に係る評価差額金は、平成23年3月期1,285百万円、平成22年3月期1,147百万円であります。
3. 平成23年3月末及び平成22年3月末のその他有価証券のうち変動利付国債の時価については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い(実務対応報告第25号 平成20年10月28日)」を踏まえ、平成23年3月末及び平成22年3月末においては合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、平成23年3月末は1,154百万円、平成22年3月末は1,433百万円それぞれ増加しております。
4. 前連結会計年度末から、「金融商品に関する会計基準(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)」及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針第19号 平成20年3月10日)」を適用しております。これにより、その他有価証券は私募債の時価評価を行ったため、従来に比べ、連結貸借対照表計上額は、平成23年3月末は21百万円、平成22年3月末は51百万円それぞれ増加しております。

## Ⅱ 貸出金等の状況

### 1. リスク管理債権の状況

未収利息不計上基準は自己査定による基準で行っております。

【単体】

(単位：百万円)

		23年3月末			22年9月末	22年3月末
			22年9月末比	22年3月末比		
リスク管理債権額	破綻先債権額	1,025	△ 281	△ 1,185	1,306	2,210
	延滞債権額	21,824	892	1,968	20,932	19,856
	3ヵ月以上延滞債権額	89	70	21	19	67
	貸出条件緩和債権額	2,381	△ 306	△ 738	2,687	3,119
	合計	25,320	374	66	24,945	25,254

貸出金残高(末残)	632,048	830	2,872	631,218	629,175
-----------	---------	-----	-------	---------	---------

(単位：%)

貸出金残高比率	破綻先債権額	0.16	△ 0.04	△ 0.19	0.20	0.35
	延滞債権額	3.45	0.14	0.30	3.31	3.15
	3ヵ月以上延滞債権額	0.01	0.01	0.00	0.00	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.37	△ 0.05	△ 0.12	0.42	0.49
	合計	4.00	0.05	△ 0.01	3.95	4.01

【連結】

(単位：百万円)

		23年3月末			22年9月末	22年3月末
			22年9月末比	22年3月末比		
リスク管理債権額	破綻先債権額	1,025	△ 282	△ 1,185	1,307	2,210
	延滞債権額	21,831	891	1,967	20,939	19,864
	3ヵ月以上延滞債権額	89	70	21	19	67
	貸出条件緩和債権額	2,381	△ 306	△ 738	2,688	3,120
	合計	25,328	373	65	24,954	25,263

貸出金残高(末残)	631,794	853	2,836	630,941	628,957
-----------	---------	-----	-------	---------	---------

(単位：%)

貸出金残高比率	破綻先債権額	0.16	△ 0.04	△ 0.19	0.20	0.35
	延滞債権額	3.45	0.14	0.30	3.31	3.15
	3ヵ月以上延滞債権額	0.01	0.01	0.00	0.00	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.37	△ 0.05	△ 0.12	0.42	0.49
	合計	4.00	0.05	△ 0.01	3.95	4.01

## 2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位：百万円)

	23年3月末		22年9月末	22年3月末
	22年9月末比	22年3月末比		
貸倒引当金	7,363	△ 154	7,518	8,633
一般貸倒引当金	1,981	△ 6	1,987	2,460
個別貸倒引当金	5,382	△ 148	5,530	6,172

債権売却損失引当金	-	-	-	-
-----------	---	---	---	---

【連結】

(単位：百万円)

	23年3月末		22年9月末	22年3月末
	22年9月末比	22年3月末比		
貸倒引当金	7,515	△ 174	7,690	8,810
一般貸倒引当金	2,007	△ 11	2,019	2,496
個別貸倒引当金	5,508	△ 162	5,670	6,314

債権売却損失引当金	-	-	-	-
-----------	---	---	---	---

## 3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位：%)

	23年3月末		22年9月末	22年3月末
	22年9月末比	22年3月末比		
貸倒引当金合計	29.08	△ 1.05	30.13	34.18
うち個別貸倒引当金	21.25	△ 0.92	22.17	24.44

(注) 引当率=貸倒引当金合計又は個別貸倒引当金/リスク管理債権額

【連結】

(単位：%)

	23年3月末		22年9月末	22年3月末
	22年9月末比	22年3月末比		
貸倒引当金合計	29.67	△ 1.14	30.81	34.87
うち個別貸倒引当金	21.74	△ 0.98	22.72	24.99

(注) 引当率=貸倒引当金合計又は個別貸倒引当金/リスク管理債権額

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円、%)

	23年3月末		22年9月末	22年3月末
		22年9月末比		
破産更生等債権	6,139	△ 793	6,933	6,854
危険債権	16,876	1,246	15,630	15,390
要管理債権	2,470	△ 236	2,707	3,187
小計(A)	25,487	216	25,270	25,432
正常債権	617,441	△ 609	618,050	617,144
合計(B)	642,928	△ 392	643,321	642,577
比率(A)/(B)	3.96	0.04	3.92	3.95

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

	23年3月末		22年9月末	22年3月末
		22年9月末比		
保全額(C) (イ+ロ)	21,549	180	21,368	21,281
担保・保証等(イ)	16,236	380	15,856	14,954
破産更生等債権	4,137	△ 739	4,876	4,130
危険債権	11,002	1,236	9,765	9,464
要管理債権	1,096	△ 117	1,214	1,358
貸倒引当金(ロ)	5,312	△ 199	5,511	6,327
破産更生等債権	2,002	△ 53	2,056	2,723
危険債権	2,947	△ 93	3,041	2,967
要管理債権	362	△ 51	414	636

(単位：%)

	23年3月末		22年9月末	22年3月末
		22年9月末比		
保全率(C)/(A)	84.54	△ 0.01	84.55	83.67
破産更生等債権	100.00	0.00	100.00	100.00
危険債権	82.65	0.72	81.93	80.77
要管理債権	59.06	△ 1.08	60.14	62.58

(単位：%)

	23年3月末		22年9月末	22年3月末
		22年9月末比		
引当率(ロ)/(A-イ)	57.42	△ 1.12	58.54	60.38
破産更生等債権	100.00	0.00	100.00	100.00
危険債権	50.17	△ 1.69	51.86	50.06
要管理債権	26.38	△ 1.35	27.73	34.80

## 6. 貸出金・消費者ローン残高

【単体】

(単位：百万円)

	23年3月末			22年9月末	22年3月末
		22年9月末比	22年3月末比		
貸出金	632,048	830	2,872	631,218	629,175
うち個人ローン	236,659	2	2,935	236,657	233,724
住宅ローン	219,497	229	3,678	219,267	215,818
消費者ローン	17,162	△ 227	△ 742	17,390	17,905
うち岡山県内	554,293	2,771	1,368	551,522	552,924

## 7. 業種別貸出金残高

【単体】

(単位：百万円)

	23年3月末			22年9月末	22年3月末
		22年9月末比	22年3月末比		
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	632,048	830	2,872	631,218	629,175
製造業	65,705	△ 2,528	△ 2,297	68,233	68,002
農業、林業	2,461	128	158	2,332	2,303
漁業	6	△ 5	△ 4	11	10
鉱業、採石業、砂利採取業	832	△ 94	△ 307	926	1,139
建設業	41,911	△ 89	△ 2,631	42,001	44,543
電気・ガス・熱供給・水道業	2,328	△ 468	△ 502	2,796	2,830
情報通信業	6,296	148	△ 185	6,148	6,482
運輸業、郵便業	17,499	428	△ 1,024	17,071	18,524
卸売業、小売業	65,959	△ 2,276	△ 2,252	68,236	68,212
金融業、保険業	31,251	△ 1,366	5,077	32,618	26,173
不動産業、物品賃貸業	47,266	258	543	47,007	46,723
各種サービス業	60,674	△ 194	△ 2,031	60,868	62,706
地方公共団体	46,672	7,253	6,050	39,418	40,622
その他	243,182	△ 364	2,281	243,546	240,900
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	632,048	830	2,872	631,218	629,175

## 8. 中小企業等貸出比率

【単体】

(単位：百万円、%)

	23年3月末			22年9月末	22年3月末
		22年9月末比	22年3月末比		
中小企業等貸出金	517,114	△ 5,157	△ 8,944	522,271	526,058
中小企業等貸出比率	81.81	△ 0.93	△ 1.80	82.74	83.61

## 9. 預金残高

【単体】

(単位：百万円)

	23年3月末	22年9月末比		22年9月末	22年3月末
		22年9月末比	22年3月末比		
預 金	822,598	2,946	15,572	819,651	807,025
流動性預金	345,411	8,089	10,782	337,322	334,629
定期性預金	477,186	△ 5,142	4,789	482,329	472,396
うち個人預金	649,125	11,425	18,558	637,699	630,566
流動性預金	239,971	10,964	11,296	229,007	228,674
定期性預金	409,153	461	7,262	408,692	401,891
うち法人預金	158,539	526	△ 164	158,013	158,704
流動性預金	98,132	△ 5,216	△ 73	103,349	98,205
定期性預金	60,407	5,743	△ 90	54,664	60,498

## 10. 預り資産残高

【単体】

(単位：百万円)

	23年3月末	22年9月末比		22年9月末	22年3月末
		22年9月末比	22年3月末比		
預り資産	949,437	7,329	25,024	942,108	924,413
預金	822,598	2,946	15,572	819,651	807,025
譲渡性預金	1,481	△ 1,024	291	2,505	1,189
投資信託	37,837	1,212	△ 307	36,625	38,145
公共債	19,548	△ 1,289	△ 2,089	20,838	21,637
個人年金保険	67,972	5,483	11,557	62,488	56,415